

これまでの調査からの考察

これまでの調査からの考察

本調査は、平成 10 年度から取り組まれ、これまでに筑後川流域の大分県大山町、木曾川流域の長野県木曾郡・木祖村、吉野川流域の高知県嶺北地域などを対象として、上下流交流の情報収集や意見交換を重ねてきた。

これまでに収集してきた情報を集約し、上下流交流に関する考察を進める。

《内容》

I. 水源地域対策における上下流交流の考え方

1. 水源地域対策における上下流交流のとらえ方
2. 水源地域対策における上下流交流の範囲
3. 水源地域対策における上下流交流の主体
4. 上下流交流に取り組む動機
5. 水源地域の活性化と上下流交流
6. 「上下流交流」と「都市農山村交流」
7. 取組効果の薄い上下流交流
8. 上下流交流は、何に対して有効か
9. 上下流交流の有効性を見るための留意点

II. 上下流交流の中の「人」の役割

1. 流域住民の主体性の形成と自主的行動の誘発
2. 流域意識を形成するための「流域学習」の必要性
3. 非営利活動団体への期待と現実
4. 上下流交流に求められる行政の役割
5. 行政と住民のパートナーシップの段階的構築
6. アドバイザー、コーディネーター、そしてファシリテーター

III. 上下流交流の充実・発展

1. 上下流交流の段階的発展
2. 上下流交流の進め方
3. 行政は、上下流交流をどのように取り組むか
4. インターネットの情報交流による上下流交流の促進
5. 「上下流交流」の充実・発展

I. 水源地域対策における上下流交流の考え方

1. 水源地域対策における上下流交流のとらえ方

平成 10、11 年度の上下流交流の有効性実証調査、および平成 11 年度の水源地域対策のあり方に関する検討委員会の報告（註 1）を踏まえ、水源地域対策の観点から取り組む本調査としての「上下流交流」のとらえ方を、以下のように整理する。

水源地域対策における上下流交流とは、水源地域と受益地域をはじめとする流域住民の、水と水を生み出す環境に対する意識の高揚と具体的参加を促すことを目的とした方法である。

また、上下流交流は、「水源地域の自立、新生」^(註 1)を図る取り組みの一つととらえる。

流域に人が住み、人が水を使う限り、水を巡る上下流の関係が形成される。特に下流地域が、水源を水源地域のダムなどに頼っている場合には、水源地域と受益地域との上下流の関係がより深いものとなる。

「上下流交流」以外に、類似の言葉として、「流域連携」（「上下流連携」「流域交流」）などの用い方が見られる。意味としては、上下流交流が関わる方法を表現しているのに対し、流域連携は関わりの緊密度を表現しているようである。

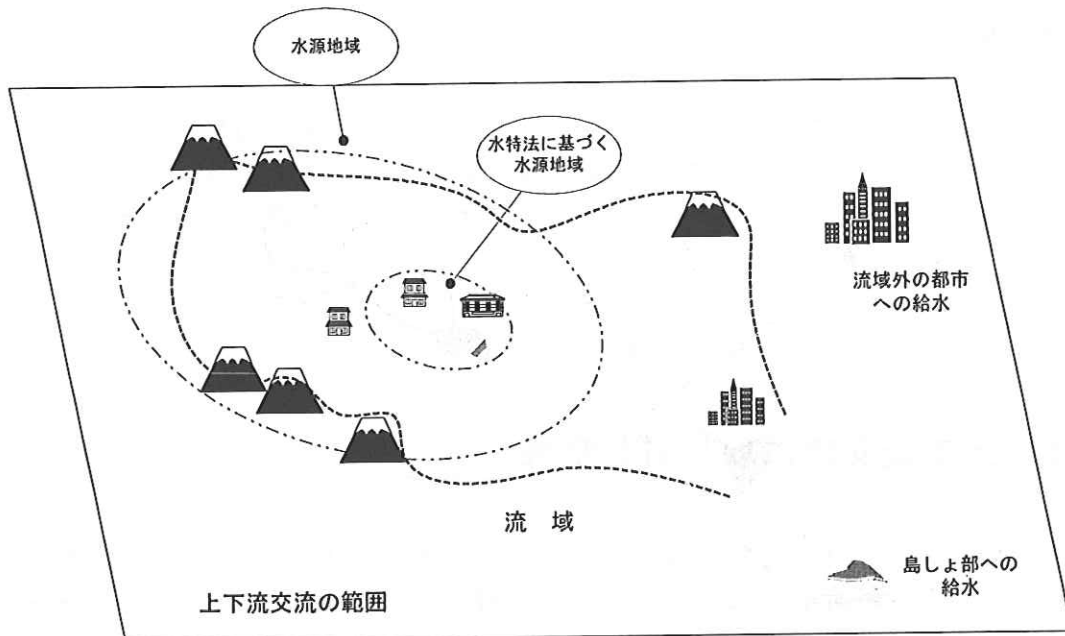
上下流交流には、“直接的方法”として、流域住民が水源環境に植林・育林などに関わる方法と、“間接的方法”として、水源環境を保全するための資金提供や水源地域住民との経済交流などの結果、水源環境の保全に効果が波及することを期待する方法が見られる。

流域住民の意識が高揚し、水源環境の保全などに関与することは、同時に水源地域住民も、水源地域としての意識を高揚し、上下流の住民がそれぞれに水資源を確保するための役割分担に発展することが望ましい。上下流交流では、下流地域からの熱心な活動がよく見られるが、片方の思い入れだけで進めた場合、水源地域側に負担感や受け留めきれない状況に陥り、停滞や衰退になる場合が考えられる。水源地域住民も共に意識を深めたり、行動できるように配慮や工夫をしたり、上下流の行政などによる調整等が、より良い上下流交流において大切なポイントである。

2. 水源地域対策における上下流交流の範囲

上下流交流の範囲は、流域を単位として、用水路、導水管などによる受益地域を含むものととらえる。

「流域」は、分水嶺を境に降雨が集水し、河川となって海に注ぐまでの範囲である。しかし、今日の水を巡る上下流は、用水路、導水管などにより、河川の自然流下によるいわゆる流域以外に、異なる流域や島しょ部へも通水している場合がある。そのため、上下流交流の範囲は、流域を単位として、水の供給・受給関係にある地域を基本にとらえる。



【事例】

- 吉野川では、中流域の池田ダムから、香川用水により香川県民に水が供給されている。昔から水不足で苦しんできた香川県民は、吉野川の水源地域（早明浦ダム）である嶺北地域との上下流交流を熱心に取り組んでいる。
- （参考）広島県の沼田川では、瀬戸内海の島しょ部まで導水管により通水している。水源地域である広島県福富町と最下流域に相当する島の愛媛県弓削町は、近年、上下流交流に取り組みはじめ、その取り組みを次第に流域内に広げようとしている。（平成11年度の水源地域対策のあり方に関する検討委員会の報告より）

3. 水源地域対策における上下流交流の主体

上下流交流の主体は、水源地域と受益地域をはじめとする流域住民ととらえる。

上下流交流の主体は、水の供給・受給の関係にある水源地域と受益地域をはじめとする流域住民ととらえることができる。

行政は、流域住民に対して意識啓発や上下流交流のきっかけづくり、そして上下流交流の活動支援を行う役割が考えられる。

【事例】

- 吉野川では、毎年、香川県の中学生在が嶺北地域を訪れ、広葉樹の植林などの体験学習を行うことで、水源地域の環境にふれあい、水に対する認識を深めている。また、国や県などの行政機関が、この上下流交流の企画運営を支えている。

4. 上下流交流に取り組む動機

上下流交流に取り組む動機として、ダム整備など下流地域で使う水を水源地域で確保するような取組を契機として、行政主導で上下流交流を展開する事例が多く見られる。受益地域の住民が、自分達の使う水に対する認識を深める上では、今後も、このような行政によって意識啓発などをねらいとした上下流交流は、大切なものと考えられる。

一方、地球環境問題の深刻化などに象徴されるように、住民の環境意識が向上する中で、ダムの有無に関わらず上下流交流に取り組む事例も見られつつある。

【事例】

- 香川には、「香川県どんぐり銀行」という組織がある。この組織は、森の環境を良くするために、参加者の意識啓発をはじめ、植林や育林などの活動を行っている。また、森の水源かん養機能に着目する中で、香川県民の大切な水源

である嶺北地域と広葉樹の森づくりで上下流交流を進め、地元の大川村の協力を得ながら、植林や育林活動、地元住民との交流活動などを展開している。

- （平成10年度調査より）大分県大山町で建設が進められている大山ダムは、福岡市に水を供給することになる。大山町では、下流の住民と共に水源林の森づくりを進めており、関心を持った下流地域の住民が、自ら山の手入れの道具を持って大山町を訪れ、作業と同時に地元の人との交流を深めている。

どんぐり銀行のように、都市の市民活動団体などが先行的に取り組んできた水源地域への植林・育林活動などが、社会的に普及し、経験が蓄積されつつある中で、植林・育林活動の次の展開について、関心に移りつつあるようである。特に地球温暖化対策が、地球規模での課題となり、市民レベルで関心が深まるなどの背景もあり、例えば、水の循環やごみ処理問題が象徴する物の循環など、環境に対する認識を深め、自らの日常生活に反映できるような体験活動や意識啓発のプログラムに取り組む活動も見られる。

また、間もなく国内総人口が減少に転じ、少子高齢化が一層進むなどの人口動態もあり、上流だけの努力では、水を育む上流の環境を守れない状況となりつつある。

今後、上流地域の水環境を守り育むためには、下流地域住民に、流域住民としての意識と関わり方が求められる。そのような流域住民としての意識を形成するための上下流交流が必要となっている。

人間にとって水は欠かす事のできないものであり、流域住民に「水で結ばれた運命共同体」といった意識を形成することが、今後いっそう必要となってきた。

そのためには、上下流交流を進めることにより、水への関心を高め、水が育まれる仕組みを理解し、水を大切にするとともに、さらに水を育む仕組みに関わることでできる人材を育てることも必要である。その結果として、自発的に水源環境を守り育む活動に参加したり、水源環境を支える人材との経済的な関係が形成されることが期待される。

5. 水源地域の活性化と上下流交流

水源地域は、流域の中での地理的な位置関係だけでなく、地域の持つ機能（水源かん養機能、国土保全機能、環境保全機能）の意味を含んだ言葉である。

水源地域の活性化は、中山間地域の活性化と異なり、活性化の取り組みによって最終的に水資源の確保と水源環境の維持保全が図られることにつながる必要がある。その方法の一つとして、上下流交流を進めていくことが大切となる。

ただし、水源地域は、視点を変えると中山間地域とほぼ重なるため、都市農村交流やグリーンツーリズムなどによる活性化の取り組みも同時進行的に展開されている。

現実にはそれらが重なり合うことが多いが、取り組みの効果をどこに求めるかによって、水源地域の活性化と中山間地域の活性化は整理していく必要がある。

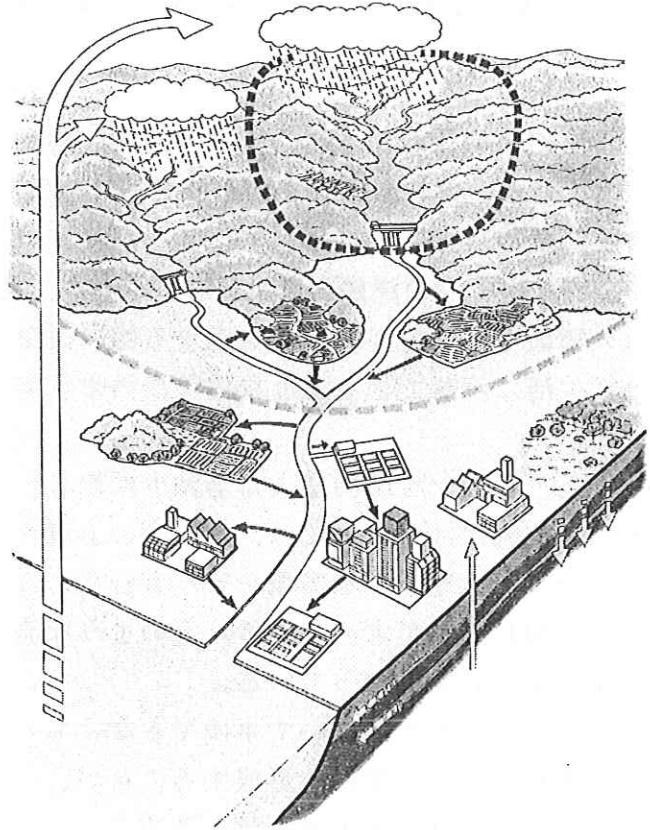


図 水源地域のイメージ

【事例】

- 吉野川では、嶺北5か町村の住民が、互いの町を紹介しあう「嶺北ウォッチング」という取り組みをはじめている。自ら水源地域の魅力を認識するだけでなく、その魅力を地域文化として高め、さらにグリーンツーリズムに発展させることで、外部地域からの来訪による活性化を期待するものである。

6. 「上下流交流」と「都市農山村交流」

「都市農山村交流」は、地域特性の違いを積極的に生かして、それを地域資源とした交流による経済活動や人材育成を期待していることに対し、「上下流交流」では、水によって結ばれる流域は、運命共同体的な関係であり、むしろ一体となって水源環境を守り育む関係づくり、すなわち流域連携に発展することが期待される。

ただし、この2つの交流は相反するものではなく、地域特性に違いのあることが、互いを生かしあうことにつながり、そこに連携の必要性を生じさせるという意味では、取り組みの過程は類似することも多い。その上で、結果的に上下流交流の方では、「水」に帰結することが必要である。

【事例】

□ 徳島には、「吉野川源水をはぐくむ会」という組織がある。この組織は、下流地域住民が自ら募金して集めたお金を水源地域である嶺北地域に寄贈し、水源地域の地域づくりに生かしてもらおうとするものである。そして、活動を通じて、水で結ばれた運命共同体という意識を育むことをねらいとしている。これまでも、行政が水道料金に上乗せした水源環境保全の基金などの事例はあるが、この活動は、下流地域住民が、主体的に流域意識を高め、具体的な行動を行うという面で大変先進的なものと考えられる。

また、この会は、意識啓発のためのシンポジウムや川を遡るバスツアーなども展開し、顔と顔をつなぐ上下流交流も進めている。一方、嶺北広域行政事務組合では、これを基金化して、嶺北地域の子ども達が下流地域を訪れ体験学習するために活用している。

7. 取組効果の薄い上下流交流

これまでの調査では、様々な上下流交流の事業が見られた。事業関係者との意見交換などを通じて、これまでの上下流交流事業をふりかえる中で、取り組み効果の薄い上下流交流について以下のような点が考えられる。

- 交流が目的となった交流。すなわち、一つの交流が、関与した人の問題意識を深めさせ、次の発展を形成しない上下流交流
- 人の関わり方の多様化に繋がらない上下流交流

- 関わる人の増加に繋がらない上下流交流
- 個々の問題意識が希薄な状況でグループ（集団）を形成し、その後、個々の問題意識を深める取り組みが弱いために、実態として個々の交流・連携が誘発されないままにグループ（集団）の関係維持が目的となった上下流交流

これらは、そもそも何のために上下流交流を行うのかが、あいまいになった時に生じる問題であると考えられる。これまでは行政が中心となって進められてきた上下流交流が多い中で、今後、民間主体とも連携しながら、深まりや多様化を形成していくことが大切ではないかと考えられる。

8. 上下流交流は、何に対して有効か

上下流交流を進めることでどのような波及効果が期待できるかを抽出すると、以下のような点が考えられる。

- 上下流交流は、流域の住民の環境意識を高める機会となる。
- 水源地域の文化、例えば既存の水にまつわる地域独自の祭事やならわし等が伝承や発展の機会となる。
- 異なる地域住民と関わることにより、既存の発想や取り組みに新しい発想がもたらされ、地域文化の発展が促される。
- 交流人口の拡大が、特にグリーンツーリズムのようなタイプの観光として、地域経済に繋がる。
- そして、それらの力が水源環境を守る力となり、良質な水資源の安定的確保と、健全な水循環系の構築に寄与する。

流域で確保できる水資源が、自然の降雨量に支配されるように、持続的発展が可能な社会を構築することは、同様に持続可能な水利用社会を構築することでもある。流域の環境意識を高めることは、身近でわかりやすい水を対象とするため、これからの持続可能な社会を構築する上で、水や物の循環の概念・考え方を理解する礎としての役割も期待できる。水源地域を巡る上下流交流の取り組みは、流域に留まらず、そこで深めた環境意識が、今日の地球環境問題への解決や子ども達（将来世代）への適切な地域環境の継承という点でも大切であると考えられる。

9. 上下流交流の有効性を見るための留意点

上下流交流の有効性を、どのようにとらえるか、これまでの調査を踏まえて、以下のような留意点を想定する。

意識面(案)

- 無関心層の気づきへのきっかけがある
- 地域や自然を理解する機会がある
- 自主的な参加となっている
- 問題意識を深める機会がある
- 活動に新しい提案を行っている など

具体的参加面(案)

- 自発的に活動のきっかけを作っている
- 持続的な活動となっている
- 活動への参加の機会が増えている
- 活動への参加者が増えている など

主体別の整理(案)

- 行政が、住民の問題意識を深める機会を形成している
- 行政が、住民の行動のきっかけづくりを行っている
- 行政が、住民の問題意識に耳を傾ける機会を形成している
- 行政が、住民の取り組みを支援している
- 行政と住民が、意見を交わす機会を形成している
- 行政と住民が、共に取り組みのテーマを考え、行動する機会を形成している など

Ⅱ. 上下流交流の中の「人」の役割

1. 流域住民の主体性の形成と自主的行動の誘発

人間の社会的、経済的活動が自然環境の許容範囲内であった時代と異なり、降水量の地域的偏在や近年の降水量の減少等の気象条件変化なども影響して、水資源を安定的に確保することが大きな課題となっている。その課題解決は、単に行政の各種事業だけで解消されるものではなく、流域住民の環境に対する認識や自主的な行動力に掛かってくる点である。

上下流交流は、そのような流域住民の主体性の形成と自主的行動の誘発においても、有効な取り組みとする必要がある。

また、上下流交流の主体は、水源地域と受益地域をはじめとする流域住民としているが、それは、様々な機会や世代に対する意識啓発や経験などの結果として形成されるものと考えられる。住民自らの取り組みが生じることを期待すると同時に、行政からも適切なきっかけづくりや活動支援が求められる。

2. 流域意識を形成するための「流域学習」の必要性

流域住民の環境認識を、上流と下流という環境認識から流域単位の環境認識に発展させる必要がある。そのためには、行政などにより「流域」をテーマとした環境教育への取り組みが必要と考えられる。

本調査では、これを「流域学習」と表現する。

水を育む環境、水を利用するための仕組み、水を守る人々の努力などに気づき、理解し、自らも行動（参加）することができる人材を育むためには、水源地域や流域の水循環について学習（意識啓発）することが必要である。すでに水源地域における体験学習の事例も見られるが、さらに下流地域まで巻き込んだ流域としての考え方を流域学習として、個々の取り組みを体系化、総合化しながら取り組んでいくことが大切であると考えられる。

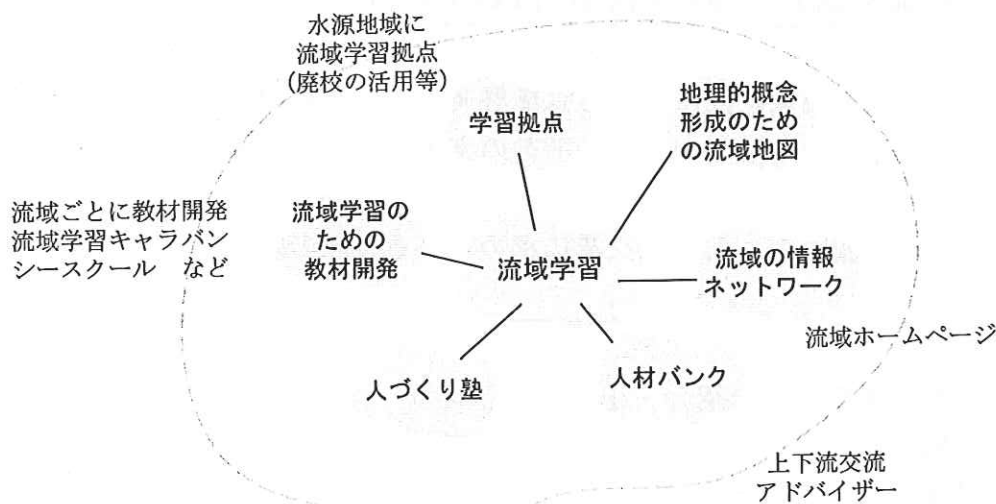
また、水源地域の住民が流域学習を進めることによって、水源地域の魅力や役割に対する認識を深めることも必要である。例えば、水源地域には、水を育む自然以外に、水を大切にす文化や伝統・作法、水を生かしたなりわいなどの魅力がある。同時に、水源地域住民には良質な水資源を確保するための水源環境の維持保全などの役割が期待されている。

【事例】

- 高知県では、水循環に関する意識啓発のために、吉野川を題材として環境読本『アクア君と水の旅』を学識経験者と教員だけでなく、嶺北地域の住民も参加して編集し、下流地域の子どもに配布した。

流域学習を通じて流域住民の意識が高まることで、上下流交流を活発化させ、例えば、下流地域住民の自ら使う水に対する認識が深まり、節水に心掛けたり、自発的に水を育む水源環境に、直接的・間接的に関与することにつながると考えられる。

結果として、「水で結ばれた運命共同体」意識の形成や「健全な水循環系の構築」に結びつくものと考えられる。



3. 非営利活動団体への期待と現実

阪神淡路大震災を契機に、非営利活動の社会的な役割が広く認識され、さらに平成11年に「特定非営利活動促進法」が制定されたことなどを背景に、社会的位置付けも高められたことなどから、地域づくりや環境保全など様々な方面で非営利活動団体への期待が高まっている。しかし、まだ非営利活動団体の社会的認知が浅く、すでに長年の実績を持った一部の非営利活動団体を除くと、行政との関係づくりや実際の地域での役割分担などは、まだ発展段階のようである。

そのような中であっても、非営利活動団体の実力の向上と、行政の非営利活動団体への期待などにより、徐々に活躍の機会を増加させつつある。

今後、行政や個々の住民とは異なり、行動目的が明確な非営利活動団体などが、上下流交流の中心を担っていく可能性がある。

【事例】

- 吉野川でも、さまざまな民間団体が関わっている。特に「高知NPO」のように法認可団体となり、外部から嶺北地域の活性化に支援をするような取り組みが注目される。しかし、水源地域である嶺北地域の非営利活動団体の形成はこれからのようである。過疎化高齢化が進む中では、高齢者であっても、これまで培った知恵や技を生かして組織化し、地域に貢献する方策について模索していくことも考えられる。

4. 上下流交流に求められる行政の役割

今後、行政は、流域住民に対する意識啓発のように行政主導の交流事業以外に、民間の上下流交流のきっかけづくりや活動の支援についても考えていく必要があると考えられる。

これまでの調査から、上下流交流に求められる行政の役割を挙げる。

- 初めの関係（人の紹介・出会い）づくり
- 流域の住民による取り組みのきっかけづくり
- 意識啓発、人材育成
- 取り組みの発展のための支援
- 持続的な取り組みの支援

【事例】

- （参考）広島県の沼田川の水源地域である福富町は、住民に対して「地域ぐるみまちづくり事業」を実施している。これは、町民が地域コミュニティを単位として町役場に企画提案した町づくりの活動に対して、助成を行うものである。この事業を利用して、町民が地域づくりへの意識を高めていることが、上下流交流において下流地域などからの来訪者に対して、町民が交流主体として自立的に活動する経験につながっているようである。

5. 行政と住民のパートナーシップの段階的構築

これまで行政が中心となって、上下流交流の事業を進めた事例は数多く見られるが、民間団体が前面で活躍する事例も形成されている。上下流交流の主体は流域の住民であり、日常の暮らしの中での上下流の関係づくりが形成される必要がある。

【事例】

- 吉野川の場合、パートナーシップは下流地域側で進んでいるようである。徳島県では、「吉野川文化研究会」が、国や県などの支援を得ながら意識啓発のためのシンポジウムや出版活動などを進めている。「吉野川源水をはぐくむ会」は、下流で集めた募金を、嶺北広域行政事務組合に寄付し、それは主に嶺北の子どもたちが下流を訪れて、下流地域を学習するために生かされている。また、「香川県どんぐり銀行」では、香川県民が中心となり、県が支援しながら、大川村に植林・育林活動を行っている。
- このような活動の中心を担っている人材などは、企業なども巻き込んで、より経済的な側面での関わり方を研究する方向も模索しようとしている。特に平成12年2月に開催された「森林と市民を結ぶ中四国の集い」では、森林認証制度に着目し、嶺北の森のラベリングによる付加価値付けが、今後の地域経済を循環型に変革させる原動力になるのではないかととらえている。

6. アドバイザー、コーディネーター、そしてファシリテーター

上下流交流の取り組みを促進し、流域連携をより緊密化していくためには、上下流地域の間を取り持つ人材の役割が大きいようである。

上下流交流をある程度取り組んで問題意識を持った住民が多い地域の場合は、今後どのような発展のさせ方を考えるべきか等を、第三者的な「アドバイザー」から専門的アドバイスを得るなどして、取り組みを発展させていくことが必要と考えられる。

上下流交流の取り組みがまだ無いか弱い状況で、上下流の関係を緊密化していくには、その現状や課題、人材情報などを把握し、取り組みの手がかりやステップをプランニングし、さらに流域住民による行動へと誘導する「コーディネーター」のような存在が必要である。

また最近、「ファシリテーター」という人々が活躍する機会が増えてきている。適切な日本語の表現は難しいが、「そそのかし役・推進役」といった言い換え方をする場合がある。

アドバイザーやコーディネーターには、やや第3者的な役割があるが、ファシリテーターは、流域住民をそそのかせるだけの地域の理解や率先的行動力が必要である。そういった点では、流域に住んで問題意識と行動力を持った人材が担う役割とも言える。今後、各流域にそのような人材が形成されることが、日常的に活発な活動につながるものと考えられる。

【事例】

- 水源地域の森の健全化において、下流地域により適切に水源地域の木材を建築材として活用されることが望まれる。吉野川では、建築士が「コーディネーター」となって、家づくりワークショップのような取り組みを実施し、下流地域住民に流域の木材を使うことの理解を促進し、具体的に自らの家を流域の木材で建築することに繋げている事例がある。
- 嶺北住民が「森林と市民を結ぶ中四国の集い」を平成12年2月に開催するに至る過程には、前年の夏に「第5回 森林と市民を結ぶ全国の集い（第5回「森林と市民を結ぶ全国の集い」実行委員会／社団法人『国土緑化推進機構』）」という嶺北地域では住民主体のはじめての大型交流イベントを実施したことに対して、一過性のものとせず、問題意識を持ちつづける機会を形成する必要性への認識が、嶺北住民の持続的な活動に繋がったと考えられる。
- 徳島の「吉野川源水を育む会」や「吉野川学会」などは、民間の特定の人材がきっかけづくりを行い、人の輪を広げる中で組織化や多様な活動に展開させている。これも一つのファシリテーターと考えられる。

Ⅲ. 上下流交流の充実・発展

1. 行政は、上下流交流をどのように取り組むか

これまでの整理を踏まえ、行政が上下流交流を進める際の視点をいくつか抽出する。

- 交流主体は、流域住民であることを確認する必要がある。
- はじめの取り組みとして、問題意識を持った住民の存在を把握する必要がある。
- 問題意識を持った住民と行政が、共に交流の進め方を考え取り組む必要がある。
- 問題意識を持った住民が、自主的に取り組めることから始める必要がある。行政は、その立ち上げを支援していく必要がある。
- 問題意識のまだ形成されていない住民に対し、継続的に意識啓発のための取り組みが必要である。
- 子どもたちに対して、流域学習などを通じた取り組みが必要である。その際には、体験学習など、より実体験を得る機会を形成することが必要である。
- 意識啓発のための流域の情報蓄積を行う必要がある。
- 顔と顔が直接繋がる交流は、日常的には困難であるが、情報や物の交流は、日常的に取り組むことができる。インターネットの発達と普及を利用した新しい上下流の関係づくりを模索する必要がある。
- 流域内での関係の緊密化と持続化において、流域住民の経済的な面での関係づくりを意識していく必要がある。

2. 上下流交流の進め方

これまで調査してきた上下流交流を類型化すると、空間的発展型、主体別発展型が見られる。

空間的発展型は、流域のどことどこが交流をはじめるといふとらえ方である。

主体別発展型は、誰が中心になって交流を進めているかといふとらえ方である。

このように、上下流交流にはとらえ方によっていくつかの発展のさせ方がある。この中から目的とする交流形態にあわせて、進め方を計画していく必要がある。

空間的发展型

その1 それぞれの上流地域・下流地域の内部

その2 一部の上流地域⇔一部の下流地域

その3 流域全体

どこから着手するかは、流域の状況によって異なる。

主体别发展型

行政主导型 …行政からのきっかけづくり

住民主导型 …住民からのきっかけづくり

3. 上下流交流の段階的发展

交流主体の意識は、具体の交流活動での試行錯誤を通じて、経験と認識を深めていくことになる。はじめから高望みをして息切れしてしまうよりも、誰もが参加できるくらいの取り組みを徐々に深めていく活動の方が、持続的なものとなり、またその過程を通じて、人材育成にもつながるようである。

	テーマ	住民	行政
段階1	個と個の関係づくり (単発イベントなどの形成)	問題意識を形成する段階	意識啓発や、きっかけづくりによる住民への働きかけ
段階2	個性を生かしあつたネットワークづくり (交流主体の形成)	問題意識を持った人材が自ら試行する段階	住民の主体的な試行の取り組みの支援
段階3	流域連携の深度化 (水で結ばれた運命共同体)	流域の関係として発展させ、定着させる段階	流域の関係を持続化させるための支援

4. インターネットの情報交流による上下流交流の促進

流域は、市町村や県を越えた関係となることが多い。そのため、問題意識を持った人材といえども、日常的に顔を合わせて意見交換することは非常に困難である。また、既存の繋がりを深めることに負担がかかり、新たな人の繋がりを形成することも時間がかかる。

例えば、流域にはさまざまな水の文化があり、伝統や風習などには失われつつあるものがある。このような水文化や自然の情報などは、一元的に整理されることによって利用価値が高まる。また、それらの情報を基に流域連携のテーマが形成されることもある。そこで、今日急速に発展してきているインターネットを活用し、情報の一元化と情報交流による日常的な関係づくりが、新たな方法として有力ではないかと考えられる。また、情報交流の中で、新しい人の繋がりが形成されることも期待できる。

【事例】

- 吉野川の場合、「吉野川流域文化研究所」という仮称で、インターネット上に仮想研究所を構築し、その場を意見交換や流域情報の蓄積、新しい商品開発などの場として生かせないかを提案した。さまざまな課題はあるが、社会的に情報インフラと情報教育が進む中で、徐々に発展する方法ではないかと考えられる。

5. 「上下流交流」の充実・発展

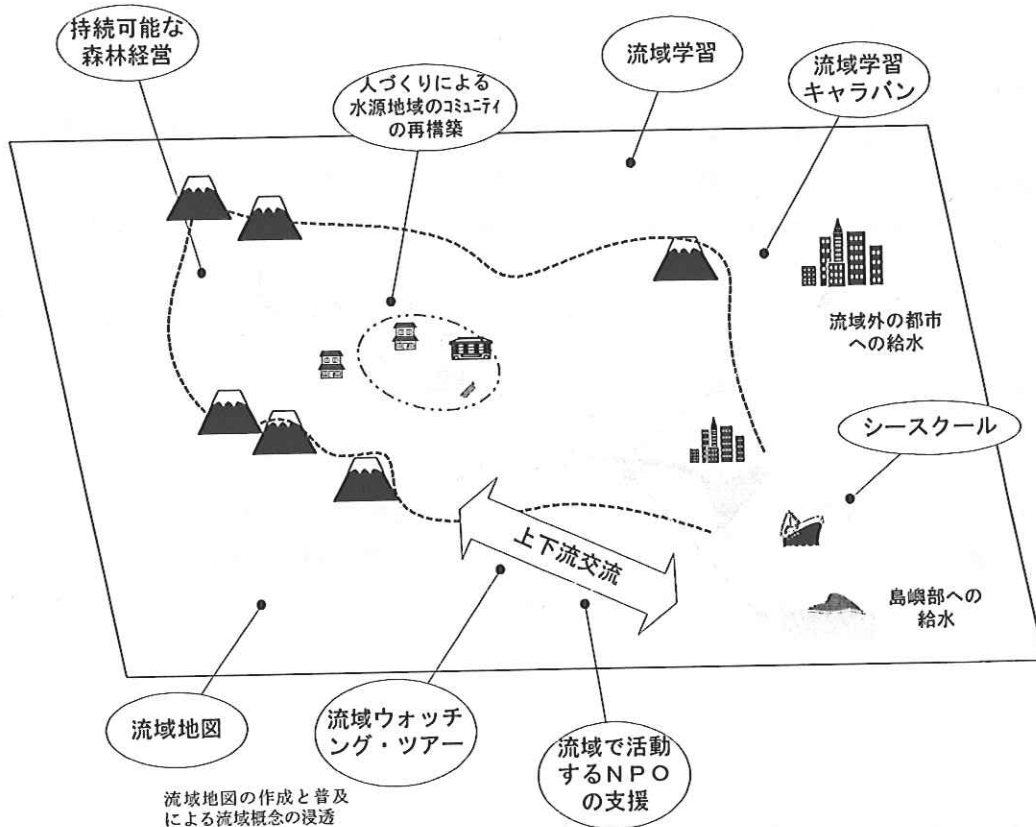
より良い上下流交流は、流域住民が「水で結ばれた運命共同体」であることをより深く認識する取り組みととらえる。

そのため、下流地域による水源地域の植林・育林活動のように、必ずしも水源地域住民と直接ふれあうことがなくても、その活動に関わった下流地域住民の意識が向上するならば、良い事例ととらえることができる。近年、一般的に森林ボランティアと言われる人々の活動が盛んになり、様々な活動組織が形成されているほか、参加者も増加しつつあるようである。このような取り組みを積極的に評価して、さらに自分の水は自分で守るといった観点からの意識啓発を進めることで、既存の活動の深まりや活動の多様化を働きかけていくことも大切ではないかと考えられる。

一方、水源地域住民の場合も、流域住民の一部であり、下流地域住民と連携して水源地域の環境形成に努めたり、交流を通じた経済活動へと発展させていく意識が必要

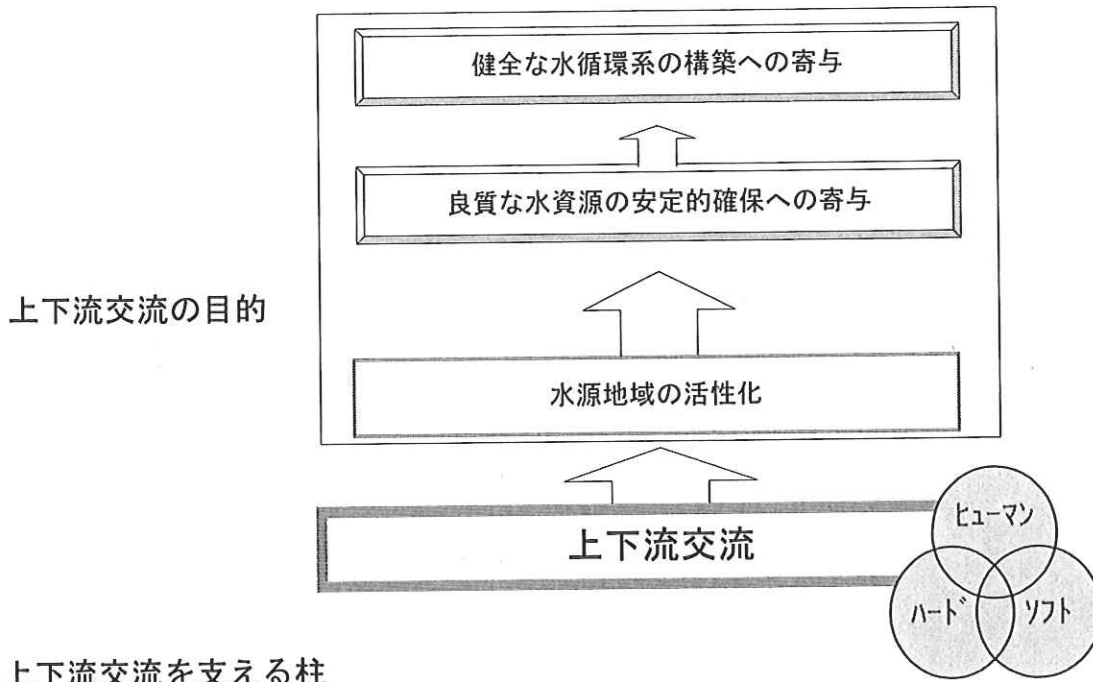
となっているようである。これまでの上下流交流は、下流地域からの働きかけが多く、また人の交流が中心となっていたが、水源地域側から発想した場合、今後、物や情報の交流を積極的に進めることで、精神的・経済的な自立も高め、その波及効果として水源環境の維持保全に結びつけることが必要ではないかと考えられる。

ISO、FSCなどの認証制度を活用した持続可能な技術体系の構築

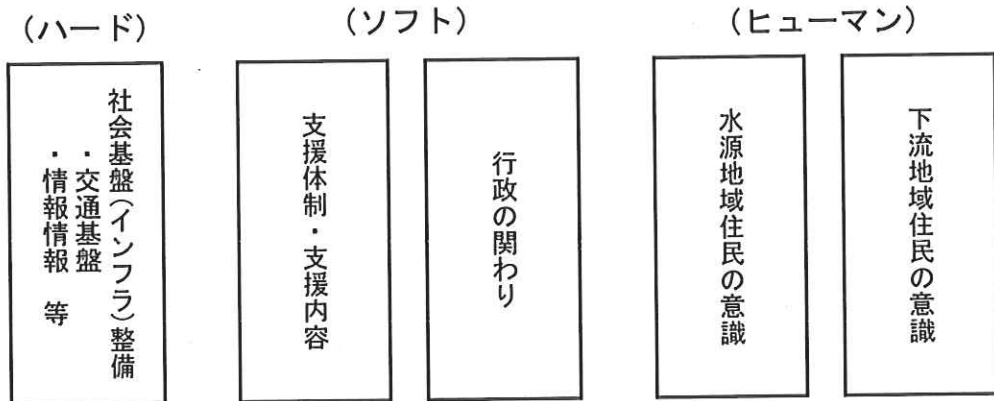


【事例】

- 木曽川の場合、産地と消費者の交流として、環境にやさしい農産物が育まれている水源地域の中にある産地を訪れるような事例がある。
- 吉野川の場合、水源地域の木材で下流地域住民が家を立てることを学ぶ“家づくりワークショップ”のような事例がある。
- 水源地域の行政などが中心となって開催されたイベントで下流地域住民が訪れ交流する事例もあるが、一過性のものも多く、その後の持続的な関係や意識啓発につながるイベントでなければ、あまり良い事例とは考えにくい。



上下流交流を支える柱



上下流交流の手段 (例示)

